

能登半島地震における「道の駅」の役割

川尻 克巳¹・二川 哲¹・岩崎 菜都¹

¹道路部 交通対策課 (〒950-8801 新潟市中央区美咲町1-1-1)

「道の駅」第3ステージの取り組みとして、ニューノーマル対応、地域センター化のほか、防災拠点化があげられる。能登半島地震では、道の駅は支援物資の集配拠点やインフラ復旧事業者の宿泊地としての利用、ボランティアの活動拠点となるなど被災者支援や復旧活動の拠点として多様な役割を果たした。

また、大きな被害を受けた道の駅がある一方、被災地以外の他県から広域的な支援を受けるなど道の駅どうしの連携、協力が見られた。

本稿ではこれらの事例を紹介するとともに、今回の地震で得られた教訓や知見について考察する。

キーワード 能登半島地震 大規模災害 道の駅 防災拠点

はじめに

令和6年1月1日に石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生し北海道から九州までの広範囲で震度1～6を観測。東日本大震災以来の大津波警報が発令され、珠洲市では4m以上の浸水高を観測するなど能登半島の広い地域で津波による浸水が確認された。

この地震で死者299名、負傷者1,511名の人的被害が発生し、住家被害は約8万6千棟に及んだ。(令和6年7月18日現在)また道路、河川、港湾、空港等の公共土木施設が甚大な被害を受けたほか、水道、電気、通信等のライフラインが広範囲で寸断された。

1. 「道の駅」の被災状況

発災直後は一時避難所としての利用された道の駅もあったが、能登半島を始め石川県内を中心に甚大な被害を受けた道の駅も多数あった。被災内容は建物や通路の崩壊、液状化による駐車場の段差・亀裂、断水によるトイレ使用不可などであり、道の駅自体は被災していなくても周辺道路の段差・亀裂や土砂崩落によりたどり着けない駅もあった。1月20日時点で断水等により休業となった道の駅

が11駅、たどり着けない駅が2駅の状態であった。



写真-1 「千枚田ポケットパーク」の被災状況



写真-2 「あなみず」の被災状況

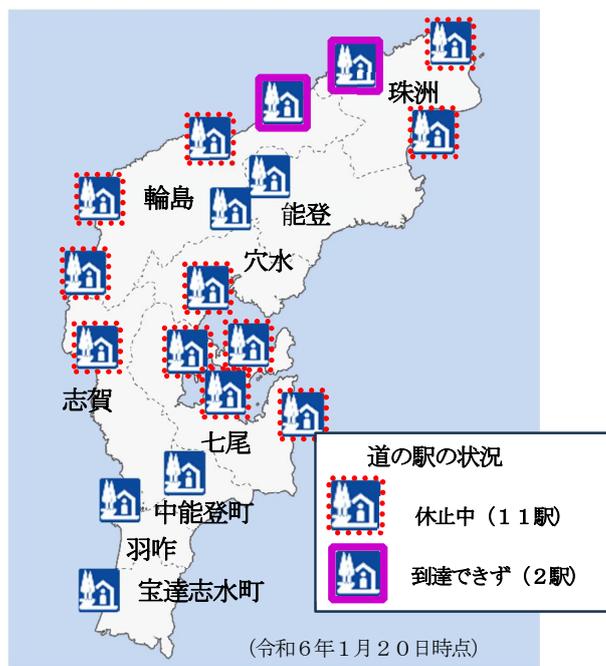


図-1 発災後の「道の駅」の状況

2. 防災道の駅「のと里山空港」の活躍

道の駅第3ステージの取り組みとして防災拠点化があげられるが、特に都道府県の地域防災計画等で、広域的な防災拠点として位置づけられている道の駅を「防災道の駅」として選定しており、石川県内では唯一「のと里山空港」（輪島市）が選定されている。空港施設と一体となった道の駅であり、能越自動車道「のと里山空港IC」から3km以内に位置し、防災倉庫、非常用電源装置、給水施設等の防災機能を備えている。

発災直後は自家発電、トイレが使用可能で一時避難所として機能し、最大で500人以上の避難者を受け入れ水や毛布などの備蓄品を提供した。

1月2日から道路啓開活動に着手したが、のと里山海道などの緊急輸送道や、沿岸を囲む国道249号、半島中央部を通る県道など主要な道路が大きく被災しており移動に通常の倍以上の時間を要した。このため被災地付近に全国からの災害対策支援車両の受け入れ基地やTEC-FORCEの活動支援拠点が必要であった。そこで1月6日、「のと里山空港」敷地内に道路啓開支援センターを設置。道路復旧に必要な資材置き場やインフラ復旧事業者の支援、全国からの支援物資の受け入れなど多様な用途を担う広域防災拠点として活用された。



図-2 道路啓開支援センター位置図



写真-3 全国から集結した災害対策支援車両

3. 九州からコンテナトイレ派遣

石川県内では一時、11万戸余りが断水し避難所で生活用水を十分に確保できず、トイレなどの衛生環境が悪化した。道の駅でも断水によりトイレが使用できない箇所があり休止せざるを得ない状況も見受けられた。

そこで本省、九州地方整備局のプッシュ型支援により福岡県防災道の駅「うきは」（うきは市）に常設してある防災用コンテナ型トイレを設置することとなった。

多くの被災者がトイレに困っている中で設置場所をどこにするのか、費用負担はどうか石川県、市町との調整に時間を要したが、北陸道の駅連絡会の仲介もあり、道の駅の被災状況、自治体のニーズを踏まえ、幹線道路である国道249号にアクセス可能な道の駅「あなみず」（穴水町）に設置することとなった。1月11日21時に「うきは」を陸送で出発し、翌日の17時30分に「あなみず」に設置完了と作業は迅速であった。

コンテナトイレは微生物を使用した浄化処理システムにより、使用開始時に給水を行えば水洗用の水は不要である。また、太陽光発電・蓄電池による電源機能を有しており、完全自己処理型トイレとしての使用が可能である。

設置後は1日300回以上の利用があり、利用者からは「避難所の仮設トイレよりきれいでよい」との声も聞かれた。コンテナトイレは「あなみず」のトイレが復旧した2月20日まで利用された後、地元のニーズにより能登町に移設され、6月27日に「うきは」に返却されている。



写真-4 コンテナトイレ



図-3 コンテナトイレ利用者数

4. 被災した「道の駅」を拠点として活用

震災により休業中の「道の駅」の敷地を活かして被災者支援のための多様なニーズに対応した。

自衛隊による入浴支援、道の駅内の既存入浴施設の町民への無料開放、臨時救護施設など、被災者を支援する様々な活動拠点としての利用が見られた。



図-4 「道の駅」の様々な被災者支援

国道249号の北側沿岸部は大規模な土砂崩落により各所で道路が寸断し、迅速な道路啓開が困難な状況であった。そのため道の駅「千枚田ポケットパーク」の駐車場をヘリポートとして利用し、道路啓開活動の現地調査や物資供給の拠点とした。

また道路啓開活動を行う建設事業者を支援するため、令和6年2月に全国で初めて「防災拠点自動車駐車場」の利用制限を行い、作業員の休憩所や駐車スペースとして活用した。

防災拠点自動車駐車場は、災害時において広域的な災害応急対策を迅速に実施するための拠点を確保する重要性を踏まえ、地域防災計画等に位置づけられた道の駅や高速道路のSA・PAの自動車駐車場を防災拠点自動車駐車場として指定するものである。



写真-5 道の駅「千枚田ポケットパーク」

インフラ復旧工事従事者の多くは、被災地近傍の宿泊施設の確保が困難なため、金沢市等の遠方の宿を利用していた。移動時間を短縮するため工事用車両で車中泊する事業者も見られた。

このため道の駅駐車場にてキャンピングカー等での宿泊活用可能な8箇所について自治体・関係省庁を通じて業界団体に周知した。



図-5 宿泊地として利用可能な「道の駅」

5. 広域的な「道の駅」ネットワークを活かした

被災地支援

防災道の駅をはじめ道の駅ネットワークを活かした都道府県を越えた広域的な被災地支援も見られた。

平成16年の新潟県中越地震では道の駅「クロスステン十日町」が防災拠点となることが示され、これを機に「リレー防災セミナー」（主催：NPO人と道研究会）が始まり、令和5年は新潟県唯一の防災道の駅「あらい」（妙高市）で開催された。これらの繋がりもあり北陸「道の駅」連絡会の仲間や全国「道の駅」女性駅長会が中心となり、1月6日に被災地に支援物資を送ることを呼びかけ、「あらい」に全国から支援物資が集まり、防災道の駅「のと里山空港」へ緊急輸送した。

新潟県では下越「道の駅」駅長区流会、全国「道の駅」女性駅長会の働きかけで、被災地の道の駅で扱っている特産品を全国の道の駅で販売する支援を実施。新潟県のほか千葉県、大分県などで賞味期限の近い商品を取り寄せ販売している。



写真-6 支援物資の輸送状況



写真-7 被害を受けた道の駅の商品を販売
(道の駅「みのりの郷東金」千葉県東金市)

このほかにも、全国道の駅連絡会が各ブロック道の駅連絡会に働きかけ被災した道の駅への支援募金箱設置の協力依頼を行った。

これは平成28年に発生した熊本地震をきっかけに、全国的な被災道の駅の支援ルールとして、災害支援金設置要項が策定されたことによるもので、今回の地震では迅速な呼びかけがなされた。

同様の募金箱設置活動は新潟「道の駅」駅長交流会でも行われた。



「笹川流れ」（新潟県村上市） 「いりひろせ」（新潟県魚沼市）
写真-9 被災した道の駅への募金箱設置状況

いずれの取り組みも道の駅（駅長）どうしの日頃からのネットワークが生み出した広域的な被災地支援と言える。

おわりに

能登半島地震では道の駅は、発災直後から一時的な避難所として利用され、いずれの道の駅も被災者支援、復旧活動の拠点として広く利用された。防災道の駅「のと里山空港」は地理的位置や被災直後から電気やトイレが使用可能であったことから、全国からの支援物資の受け入れ、災害支援車基地に活用され、広域防災拠点としての機能を果たした。

一方、防災道の駅以外の道の駅では、被害が大きく休止に追い込まれる駅も多数あり、脆弱性が露わになった。

道の駅は被災直後は周辺の被災された方々の一時的な避難場所として利用されることが多いことから、地元自治体と連携しながら、それぞれの道の駅の特性に応じ、必要最低限の防災機能・設備等を備える必要があるのではないかと考える。

このような道の駅の支援活動内容や地震から学んだ教訓・知見は令和6年4月に開催された「全国道の駅駅長サミット」でも取り上げられ情報共有されている。

今回の地震で、個々の「道の駅」の防災機能強化に加え、「防災道の駅」を中心とした全国的な支援のネットワークの重要性を感じた。災害が頻発する国内において、北陸の道の駅が他地域の道の駅を支援する側になることも念頭に今後の「道の駅」整備に取り組んでいきたい。

[参考文献]

- 1) 第53回石川県災害対策本部会議資料
- 2) 「道の駅」第3ステージ推進委員会資料
- 3) Route Press 21st. 第65号